

平成22年度高岡市民病院経営懇話会（第2回）の概要

- 1 日 時 平成23年3月15日（火）午後4時～午後5時20分
- 2 場 所 高岡市民病院第1会議室
- 3 出席者
 - ・高岡市民病院経営懇話会委員
 - 川 渕 孝 一 氏（座長）
 - 稲 尾 次 郎 氏（副座長）
 - 鷲 尾 浩 一 氏
 - 小 泉 弘 子 氏
 - ・事務局
 - 澤崎院長、山田副院長、加藤副院長、林看護部長、
 - 澤合事務局長、野村経営管理室長、鼎医事課長

4 協議事項

- (1) 平成23年度高岡市民病院事業会計当初予算（案）の概要について
- (2) 平成23年度経営改善に向けた主な取組みについて

5 委員からの主な意見（要旨）

- (1) 平成23年度高岡市民病院事業会計予算当初予算（案）の概要について
 - ① 病院改革プランの計画値と予算額を比較すると、収益はほぼ計画どおりだが費用は計画値と乖離してきている。毎年、時代に即して計画値を見直していくことが望ましい。また、結果を数値化することで計画に対する効果がみえてくる。
 - ② 人件費の増嵩については、医師確保のためにやむを得ないと思う。医師確保は地域の医療機関にも影響を及ぼすこととなるので、是非、引き続きお願いしたい。
 - ③ 材料費比率は医業収益の約24%を見込んでいるとのことだが、入院、外来収益に占める割合については診療単価の変動もあるが、どのように見込んでいるのか。
- (2) 平成23年度経営改善に向けた主な取組みについて
 - ① 看護師及び医療技術者等の育成
 - ア がん放射線療法看護師の認定看護師育成についてはがん拠点病院として良い取組みであり、このようなことを続けていただきたい。
 - イ 医学物理士の養成を考慮しておられるが放射線治療医との位置づけはどうか。
 - ウ 県西部地域の災害拠点病院としてDMATチームの育成に是非取り組んでいただきたい。
 - ② 診療報酬加算取得に向けた取組みについて
 - ア DPC適用病院として新たな加算取得の取組みを検討しているが、感染防止対策加算や検体管理加算などを取得するとどのように経営に効果があるかについて分析をしているのか。
 - ③ 地域連携について
 - ア 地域連携クリティカルパスや高岡れんけいネットを活用してほしい。厚生連高岡病院では電子カルテを開業医と情報共有している。市民病院では今後どのようなシステムの導入を考えているのか。また、厚生連高岡病院では、かかりつけ医がいる患者で紹介状を持参しないで病院を受診した場合は、後日患者から聞き取りのうえ、かかりつけ医と連携を取り、「診療情報提供料」を取得していると聞いてい

る。

イ 過去に、家族ががん患者で入院した際に、転院先において先の病院で受けた同じ検査を改めて受けなければならなかった。そのため、結果的には手遅れになった経験がある。病院間で電子カルテや情報などを共有できるようになることは大変ありがたいと思う。このような事例が起こらないように、更に連携が進んでいくことを望む。

6 病院の回答

- (1) ① 23年度は中期経営計画の3年目にあたる。今後の2年間を見据えて計画の見直しをする必要があると認識している。また、進行管理で毎年の実績を厳しくみているところである。
 - ② 人件費の増については、実際は看護師等の職員の若返りにより減となっている一方で、共済組合の負担率のアップ等により給与費全体を押し上げているのが現状である。また、医師については現在68名を配置している。なお、大学医局に専門外来等に係る医師派遣をお願いしており、その分が増額要素となっている。
 - ③ 材料費は入院・外来を合わせた診療収入の約24%の枠取りという考え方である。今年度、毎月材料費比率を算出し検証しており、今後もこの比率を分析していきたいと思う。
- (2) ① DMATチームは2組の養成を考えており、麻酔科医2名を予定している。研修は4日間程度である。また、医学物理士の養成については、現在、本院では放射線治療を行っている医師が1名と金沢大学から週に1回治療にあたる医師を派遣依頼して対応しているが、まずはコメディカルの医学物理士を配置して強化してまいりたいと考えている。
 - ② 総合入院体制加算を取得するには逆紹介率40%以上の確保が要件となることや、感染防止対策加算の取得には医師の専従配置が必須となることなど、それぞれ課題もあるが、取得により収益の増加が見込まれると算出しており、来年度は取得に向けて努力してまいりたい。
 - ③ 5大がんの地域連携クリティカルパスは3月1日現在で53医療機関と連携しており、県内の地域がん拠点病院の中では本院が最も連携が進んでいると思う。また、現在17名の患者が利用している。

また、現在の地域れんけいネットは、開業医から検査依頼ができるシステムとなっている。この契約期間は24年度までの6年間となっており、25年度からの運用については、バージョンアップを考えている。厚生連高岡病院は国の補助金を活用し、電子カルテの導入時に併せてカルテ関連システムを入れたと聞いている。市医師会や厚生連高岡病院などの公的病院との共同運用が前提だと考えている。

以上

[戻る](#)